

成果の説明書

| | |
|---|-------------|
| (氏名) 吉原 美那子 | (学部) 地域政策学部 |
| <p>1 重要事項</p> <p>(1) 研究</p> <p>・地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究の成果発表 (科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究、研究代表 宮腰英一 (東北大学))</p> <p>本研究の目的は、地方の衰退を地域の教育力がどのように再生に導くか、あるいはそのために地方の高等教育、社会教育や学校教育、大学生の人材派遣等の教育資源が地方創生施策にどのように活用されているのかを日英の実態調査を通して解明することである。</p> <p>本年度は、日本教育制度学会第 27 回大会 (宇都宮大学) にて、過去 3 年間の調査成果を発表した。そこでの主な論点は次の通りである。地方の衰退という課題に対しては、日本と英国における地域の捉え方に違いがあるものの、地域開発や持続可能な地域づくりと教育施策、地方の少子化に伴う学校の統廃合と新たな地域コミュニティ形成の基盤づくりの議論が、地方創生を先導していると考えられる。</p> <p>(2) 教育</p> <p>① 学部及び大学院の授業</p> <p>すべての授業に、ワークショップ、ディベート、ディスカッション、プレゼンテーション、ロールプレイングのいずれかまたは複数を取り入れ、学生が主体的に考える授業を行った。</p> <p>② 演習</p> <p>演習 I 及び II では、子育てや教育環境の充実、あるいはそれらの革新も「地方創生」の大きな鍵と捉え、「地方創生と教育」を共通課題とした。と同時に、「グローバルと教育」も軸に加え、海外フィールドワークを実施した。その概要は次のとおり。</p> <p>【離島における ICT 遠隔授業】</p> <p>近年では「地方創生」、つまり、少子高齢化による地方衰退、とりわけ若者による地方離れが加速しており、そのような地域では残された児童・生徒の学びの機会や質をいかに保障していくかが大きく問われることになった。そのような状況において、ICT を活用した遠隔教育は、Society5.0 を迎える時代において必要な手法であるとともに、地域的課題へ向けた大きな鍵を握る。そこで、内閣府とともに進められてきた「ICT 機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会」や、今後進められていく「沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会」の進捗状況、また、与那国町をはじめとした沖縄県内の先駆的実践で先導している琉球大学へ調査を行い、ICT 教育による離島振興の背景や、実施状況、課題を学生とともに共有した。(調査協力：琉球大学 地域連携推進機構 地域連携企画室長 背戸博史教授)</p> <p>【地球市民探求学習】</p> <p>沖縄県は、オルタナティブ・スクールが数多く存在する地域である。オルタナティブ・スクールの中でもインターナショナル・スクールは、首都圏からも子どもの入学を希望する親がいるほど、注目されている。その中で、本年度調査を行ったインターナショナル・スクールは、英語による授業以上に、「地球市民探求学習」、ICT 教育、学校教育法 1 条校認定という視点、つまり、学習指導要領に沿った授業を行う 1 条校認定といった従来の枠組みのなかで今後の日本の教育課程を先導しているような教育実践を行っていることが注目に値する。学生とともに、学校の概要をお聞きし、実際の授業を体験し、今後の日本の教育実践のあり方について先生方とグループ・ディスカ</p> | |

セッションを行った。(調査協力：アミークス国際学園)

③教職課程

新学年に対するきめ細やかな履修主導に力を入れた。地域政策学部の教職課程の運営や学生の教員採用試験に関わる指導も行った。また、大学全体の教職課程運営に携わった。

(3) 社会貢献

- ・安中市教育委員会事務点検評価委員 (令和元年8月)
- ・安中市小中学校適正規模及び配置に関する審議会委員 (令和元年8月より)
- ・ラジオ高崎「ラジオゼミナール」出演

2 その他の事項

- ・教員免許状更新講習講師：「必修領域 国の教育政策や世界の教育の動向」
「選択必修領域 地域社会との連携・協働による学校づくり」
- ・新聞各社コメント

3 次年度以降の計画・抱負

一昨年度まで継続的に行ってきた人口減少が激しい地域あるいは過疎地の学校再生調査を行っていく。